ＪＲ四国労組ニュース

２０２４年１０月２４日（Ｎｏ１１／１）発行責任者／大谷　清　　編集責任者／和田　庄平

年末手当交渉スタート!

将来にわたりJR四国が社会的使命を果たすためにも
事業継続に「人財の確保・定着化」は不可欠!!
期末手当を通じた人に対する投資を行うべく、
誠意ある回答を強く求める!!

【要求内容】

◆ 基準内賃金の 2.3 ヵ月

- **エキスパート社員　2.7ヵ月　※係数（0.4）を撤廃**
- **パートナー社員（月給・日給適用者）**

調査期間内の勤務日数	四国地区	大阪地区	列車乗務員	アテンダント
65日以上120日未満	90,000円	113,000円	101,000円	101,000円
120日以上	180,000円	226,000円	202,000円	202,000円

◆ 支払日　2024年12月6日（金）

ＪＲ四国労組は、１０月１１日に申し入れた申第７号「年末手当の要求」及び申第８号「準組合員（エキスパート社員）の年末一時金の要求」、並びに申第９号「準組合員（契約社員）の年末一時金の要求」について、本日、第１回目の団体交渉に臨み主旨説明を行った。

＜組合からの主旨説明（要旨）＞

会社を取り巻く経営環境は、景気の回復基調が継続する見込みであるものの、高止まりで推移する物価や、海外情勢の影響により依然として先行き不透明な状況にある。

組合員は、目下、要員不足が慢性的かつ深刻化するという厳しい状況の中においても、日夜各職場において奮闘を続け、「安全・安定輸送」を第一義に公共交通機関に従事するキーワーカーとしての責任感と使命感を持って業務に励んでいる。加えて、ＪＲ四国グループの収入確保に向け、鉄道事業・非鉄道事業を問わず、各種営業施策や積極的な経費節減及び業務の効率化に取り組んでいる。直近においては、「ＴＡＫＡＭＡＴＳＵ　ＯＲＮＥ」の目標を上回る営業推移や新松山駅の切り替え工事の完了、新駅開業を果たすことができたが、これらも組合員の奮闘による成果といえる。

ＪＲ四国労組ニュース

２０２４年１０月２４日（Ｎｏ１１／２終）発行責任者／大谷　清　　編集責任者／和田　庄平

ＪＲ四国労組は「ＪＲ四国グループ長期経営ビジョン２０３０」等の達成に向け、労使一丸となって各種施策を推進するとともに、労働組合の立場からも「ユニオンビジョン２０２３」を提起し、組合員にとって明るい将来展望を切り拓くべく取り組みを進めている。

将来にわたってＪＲ四国が社会的使命を果たし続けるため、事業継続に不可欠である人財の確保と定着化を如何にして図るかが最大の経営課題であり、期末手当を通じた「人」に対する投資を行い、組合員が生き生きと働き続けることのできる環境にあると示すことが極めて重要であり、誠意ある回答を強く求める。

＜交渉委員の主な発言＞

◆要員状況が深刻化する中においても、超勤や休日出勤などで助け合いながら日々の安全・安定輸送を支えてきた。直近においては、多客期の対応や大雨等による運休、加えて、新松山駅の開業に対しても、エキスパート、契約社員とともに一丸となって乗り越えてきた。賃金は最大のモチベーションと捉え、準組合員の一時金やエキスパート組合員の係数撤廃を含め会社のメッセージがしっかりと伝わる回答を期待する。

◆今春のベースアップ、今秋の労働協約改訂交渉をはじめ、この間の経営回復と併せた連続性をもった諸労働条件の改善がなされた結果、組合員のモチベーションは高まりをみせている。一方で、依然として物価高騰が組合員の生活に大きな影響を与えていることから、人財の確保・定着を図るためにはボーナスでも持続的に応えていく必要がある。

◆コロナ禍以前の鉄道運輸収入を見込むことは容易ではないが、「ＴＡＫＡＭＡＴＳＵ　ＯＲＮＥ」の開業や、開業後においても好調な状況が示されるなど、非鉄道事業でも成果は出ており、その点も含め総合的に判断し、ＪＲで働く者にふさわしい水準を求める。

◆従前と比べて組合員数は明らかに減少傾向が続き、１人あたりの業務量・貢献度が増加している。加えて、四国外の企業とも労働条件等比較されやすい環境にあるなか、世間でもベースアップが広がり、ボーナスを含む賃金水準が高まっているため、離職防止、採用競争力確保の観点からも賞与水準の改善が不可欠。

以上

ＪＲ四国労組申第７号
２０２４年１０月１１日

四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　四之宮　和幸　殿

四国旅客鉄道労働組合
執行委員長　大谷　清

２０２４年度年末手当の要求について

ＪＲ四国を取り巻く経営環境は、景気の回復基調が継続する見込みであるものの、高止まりで推移する物価や、海外情勢の影響により依然として先行き不透明な状況にある。こうした中、慢性的かつ深刻化する要員不足という厳しい状況にあっても、組合員は日夜各職場において奮闘を続け、「安全･安定輸送」を第一義に公共交通機関に従事するキーワーカーとしての責任感と使命感を持って業務に励んでいる。加えて、ＪＲ四国グループの収入確保に向け、鉄道事業・非鉄道事業を問わず、各種営業施策や積極的な経費節減及び業務の効率化に取り組んでおり、特に直近において、「ＴＡＫＡＭＡＴＳＵ　ＯＲＮＥ」の目標を上回る営業推移や新松山駅の切り替え工事の完了、新駅開業を果たすことができたが、これらも組合員の奮闘による成果といえる。

ＪＲ四国労組は「長期経営ビジョン２０３０」の達成に向け、労使一丸となって支援策の最大限の活用と経営自立に向けた各種施策を推進するとともに、労働組合の立場からも「ユニオンビジョン２０２３」を提起し、組合員とその家族にとって明るい将来展望を切り拓くべく取り組んできた。今後、労働力人口がますます減少していく中、コロナ禍を経て労働観が変化するなど、労働市場や雇用環境が大きく変容しており、こうした変化にスピード感を持ちながら、柔軟に対応していかなければならず、労使で働く者の想いをつぶさにつかみ取り、丁寧に応えるべく協議していくことが求められている。将来にわたってＪＲ四国が社会的使命を果たし続けるため、事業継続に不可欠である人財の確保と定着化を如何にして図るかが最大の経営課題であり、期末手当を通じた「人」に対する投資を行い、組合員が生き生きと働き続けることのできる環境にあると示すことが極めて重要である。

よって、２０２４年度年末手当に対して、強い期待感を持って下記のとおり要求するので誠意ある回答をされたい。

記

１　要　求　額　　基準内賃金の２．３ヵ月分

２　支　払　日　　２０２４年１２月６日（金）

以　上

ＪＲ四国労組申第８号
２０２４年１０月１１日

四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　四之宮　和幸　殿

四国旅客鉄道労働組合
執行委員長　大谷　清

２０２４年度準組合員（エキスパート社員）の年末一時金の要求について

２０２４年度準組合員（エキスパート社員）の年末一時金について、士気高揚の観点から下記のとおり要求するので、誠意ある回答をされたい。

記

１　基　礎　額　　基本賃金及び高年齢調整手当の合計額に２．７を乗じた額
なお、基礎額に乗じる係数は撤廃されたい

２　支　払　日　　２０２４年１２月６日（金）

以　上

ＪＲ四国労組申第９号
２０２４年１０月１１日

四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　四之宮　和幸　殿

四国旅客鉄道労働組合
執行委員長　大谷　清

２０２４年度準組合員（契約社員）の年末一時金の要求について

２０２４年度準組合員（契約社員）の年末一時金について、士気高揚の観点から下記のとおり要求するので、誠意ある回答をされたい。

記

１　パートナー社員（月給・日給適用者）の要求額

(1)　基準額

調査期間内の勤務日数	四国地区	大阪地区	列車乗務員	アテンダント
65 日以上 120 日未満	90,000 円	113,000 円	101,000 円	101,000 円
120 日以上	180,000 円	226,000 円	202,000 円	202,000 円

(2)　加算額

基準額該当者で契約更新が３回以上ある準組合員（契約社員）に１０，０００円加算

２　支　払　日　　２０２４年１２月６日（金）

以　上